

## 宮城県サービス管理責任者等研修事業指定要領

### (趣旨)

第1 この要領は、宮城県サービス管理責任者等研修実施要綱（平成18年9月1日施行。以下「実施要綱」という。）第7の規定に基づき、宮城県サービス管理責任者等研修事業（以下「本事業」という。）を実施する指定研修事業者の指定を行うに当たって必要な事項を定めるものとする。

### (事業実施者)

第2 本事業の実施者の要件は、次のとおりとする。

- (1) 本事業を適正かつ円滑に実施するために必要な事務的能力及び事業の安定的運営に必要な財政基盤を有すること。
- (2) 本事業の経理が他の事業の経理と明確に区分され、会計帳簿、決算書類等研修事業の収支の状況を明らかにする書類が整備されていること。

### (事業内容)

第3 本事業内容の要件は、次のとおりとする。

- (1) 本事業が実施要綱に定める内容に従ったもので、かつ、継続的に毎年1回以上実施されること。
- (2) 研修カリキュラムが、実施要綱第3に定めるカリキュラムの内容に従ったものであること。
- (3) 講義を担当する講師については、学歴、職歴、資格、実務経験等に照らし、各科目を教授するために適切な人材が適正に確保されていること。
- (4) 適切な実習施設との連携により、実習実施計画が定められていること。

### (研修受講者に関する規定の整備等)

第4 本事業の実施者は、研修受講者に研修内容等を明示するため、次に掲げる事項を明らかにした学則等を定め、公開するとともに、研修の出席状況、成績等研修受講者に関する状況を確実に把握し、保存するものとする。

- (1) 開講目的
- (2) 研修の名称
- (3) 実施場所
- (4) 研修期間
- (5) 研修カリキュラム
- (6) 講師氏名
- (7) 研修修了の認定方法
- (8) 開講時期
- (9) 受講資格
- (10) 受講手続（募集要領）
- (11) 授業料、実習費等

### (秘密の保持)

第5 本事業の実施者は、事業運営上知り得た研修受講者に係る秘密の保持について、十分に留意するとともに、研修受講者が実習で知り得た個人の秘密の保持について、受講者が十分に留意するよう指導するものとする。

### (指定申請)

第6 指定研修事業者の指定を受けようとする者は、宮城県サービス管理責任者等研修事業申請書（別記様式第1号）を知事に提出するものとする。

2 申請者が法人であるときは、申請書に定款、寄付行為その他の規則を添付するものとする。

(指定の決定)

第7 知事は、第6の申請があったときは、事業内容を実施要綱及び本指定要領に照らし、検討の上、その可否を決定し、宮城県サービス管理責任者等研修事業指定（不指定）通知書（別記様式第2号）により申請者に通知するものとする。

(事業計画及び事業実績報告)

第8 指定研修事業者の指定を受けた者（以下「指定事業者」という。）は、知事に毎年度事業を実施する1ヶ月前までに宮城県サービス管理責任者等研修事業実施計画書（別記様式第3号）を、事業終了後は速やかに宮城県サービス管理責任者等研修事業実績報告書（別記様式第4号）を提出するものとする。

(事業内容の変更)

第9 指定事業者は、申請の内容に変更を加える場合には、知事に対し、宮城県サービス管理責任者等研修事業内容変更届（別記様式第5号）により、あらかじめ変更内容、変更時期及び理由を届け出るものとする。ただし、次の各号に掲げる事項等に変更を加える場合にあっては、変更について知事の承認を受けるものとする。

- (1) 指定事業者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）
- (2) 研修の名称
- (3) 実施場所（講義を通信の方法で行う場合にあっては、対象地域）
- (4) 事業開始予定年月日
- (5) 学則等
- (6) カリキュラム
- (7) 講義を行う講師の氏名、履歴、担当科目及び専任兼任の別
- (8) 実習に利用する施設の名称、所在地及び設置者の氏名（法人にあっては名称）、利用計画及び当該施設の設置者の承諾書

(事業内容の調査等)

第10 知事は、必要があると認めるときは、指定事業者に対し、当該事業実施状況等について調査を行い、又は指定事業者から報告を求めることができるものとする。

(指定の取消)

第11 知事は、第7の規定による指定の後に、指定事業者又は本事業の研修内容が宮城県サービス管理責任者等研修事業として指定することがふさわしくないと判断した場合は、指定を取り消すことができるものとする。

2 知事は、指定を取り消したときは、宮城県サービス管理責任者等研修事業指定取消通知書（別記様式第6号）により当該者に通知するものとする。

(事業の廃止)

第12 指定事業者は、事業を廃止しようとする場合、知事に対し、あらかじめ廃止の時期及び理由を宮城県サービス管理責任者等研修事業廃止届（別記様式第7号）により届け出て、指定の取消しを受けるものとする。

附 則

この要領は、平成18年9月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成24年11月16日から施行する。

附 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

宮城県サービス管理責任者等研修事業指定申請書

文 書 番 号  
年 月 日

宮城県知事 殿

住所  
氏名

(法人にあつては、名称及び主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

宮城県サービス管理責任者等研修事業実施要綱第7の規定に基づく指定研修事業者の指定を受けたいので、下記により申請します。

記

- 1 研修事業の名称
- 2 実施場所（講義を通信の方法で行う場合にあつては、対象地域）
- 3 事業開始予定年月日
- 4 カリキュラム
- 5 講義を行う講師の氏名、履歴、担当科目及び専任兼任の別（別紙1）
- 6 実習に利用する施設の名称、所在地及び設置者の氏名（法人にあつては名称）及び利用計画（別紙2）
- 7 研修修了の認定方法
- 8 添付書類
  - (1) 学則及び実施要領等
  - (2) 事業開始年度及び次年度の収支予算書
  - (3) 実習に利用する施設の設置者の承諾書
  - (4) 申請者が法人であるときは、申請書に定款、寄附行為その他の規約
  - (5) 申請者の資産状況
  - (6) 添削指導及び面接指導の指導方法と、面接指導を実施する講義室等の設置者の承諾書（講義を通信の方法で行う場合のみ）

(別紙1)

講義を行う講師の氏名，履歴，担当科目

担 当 科 目		
氏 名		
現 住 所 電 話 番 号	〒       — TEL       (       )	
連 絡 先 電 話 番 号	〒       — TEL       (       )	
最 終 学 歴 (学部・学科)	(       年       月) 卒業	
主 な 職 歴 (現職を含めて福祉関係の代表的な職歴を記載してください。)	(現職)	年       月～ 年       月
		年       月～ 年       月
		年       月～ 年       月
		年       月～ 年       月
資 格 ・ 免 許 等	名 称	取得年月

(別紙2)

実習に利用する施設の名称, 所在地及び設置者の氏名 (法人にあつては名称) 及び利用計画

実習施設の名称	所在地及び設置者の氏名	利用計画年月日	人数
		年 月 日から 年 月 日まで	
		年 月 日から 年 月 日まで	
		年 月 日から 年 月 日まで	
		年 月 日から 年 月 日まで	
		年 月 日から 年 月 日まで	
		年 月 日から 年 月 日まで	

別記様式第2号

宮城県サービス管理責任者等研修事業指定（不指定）通知書

文 書 番 号  
年 月 日

住 所  
氏 名 あて

宮城県知事

印

年 月 日付け 第 号で申請のありました指定研修事業者の指定について、指定研修事業者に 指定します。

指定しません。

(記)

(指定・不指定の特記事項について記載)

宮城県サービス管理責任者等研修事業実施計画書

文 書 番 号  
年 月 日

宮城県知事 殿

住所

氏名

(法人にあつては、名称及び主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

年度の実施計画は下記のとおりです。

記

- 1 研修事業の名称
- 2 実施場所（講義を通信の方法で行う場合にあつては、対象地域）
- 3 実施予定年月日 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 カリキュラム
- 5 講義を行う講師の氏名、履歴、担当科目及び専任兼任の別（別紙1）
- 6 実習に利用する施設の名称、所在地及び設置者の氏名（法人にあつては名称）及び利用計画（別紙2）
- 7 研修修了の認定方法
- 8 添付書類
  - (1) 学則及び実施要領等
  - (2) 当該年度の収支予算書
  - (3) 実習に利用する施設の設置者の承諾書
  - (4) 申請者の資産状況
  - (5) 添削指導及び面接指導の指導方法と、面接指導を実施する講義室等の設置者の承諾書（講義を通信の方法で行う場合のみ）

宮城県サービス管理責任者等研修事業実績報告書

文 書 番 号  
年 月 日

宮城県知事 殿

住 所  
氏 名

(法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

年度の研修が修了しましたので下記のとおり報告します。

記

- 1 実習に利用した施設の名称、所在地、及び設置者の氏名（法人にあっては名称）並びに利用実績（別紙1）
- 2 研修修了の認定方法
- 3 研修修了者数 人
- 4 添付書類
  - (1) 学則及び実施要領等
  - (2) 当該年度の収支報告書
  - (3) 実習に利用した施設の設置者の承諾書
  - (4) 研修受講者の出席状況が分かる書類
  - (5) 研修修了者名簿（別紙2又は3）
  - (6) 添削指導及び面接指導の指導方法及び面接指導を実施する講義室等の設置者の承諾書（講義を通信の方法で行う場合のみ）



(別紙1)

実習に利用した施設の名称, 所在地及び設置者の氏名 (法人にあつては名称) 並びに利用実績

実習施設の名称	所在地及び設置者の氏名	利用実績年月日	人数
		年 月 日から 年 月 日まで	
		年 月 日から 年 月 日まで	
		年 月 日から 年 月 日まで	
		年 月 日から 年 月 日まで	
		年 月 日から 年 月 日まで	
		年 月 日から 年 月 日まで	





宮城県サービス管理責任者等研修事業内容変更届

文 書 番 号  
年 月 日

宮城県知事

殿

住 所  
氏 名

(法人にあつては、名称及び主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

下記のとおり事業内容を変更したいので届け出します。

記

(変更内容について記載)

別紙様式第6号

宮城県サービス管理責任者等研修事業指定取消通知書

文書番号  
年 月 日

住所  
氏名                      あて

宮城県知事    印

年 月 日付け障第 号で指定した宮城県サービス管理責任者等研修事業の指定研修事業者を、下記の理由により取消します。

記

(理由を記載)

宮城県サービス管理責任者等研修事業廃止届

文 書 番 号  
年 月 日

宮城県知事 殿

住 所  
氏 名

(法人にあつては、名称及び主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

下記のとおり事業を廃止したいので届け出します。

記

1 廃止年月日

2 廃止理由